

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東北文教大学
設置者名	学校法人富澤学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
人間科学部	子ども教育学科	夜・通信			71	71	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考) 子ども教育学科は、小学校教諭1種免許状、幼稚園教諭1種免許状・保育士資格を取得できるカリキュラムを構成しているため、開講科目の総単位数は284単位である。免許・資格の性質上、実習関係の科目が多く、また、実務経験のある教員による授業科目も多く開設している。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表している。(http://www.t-bunkyo.jp/syllabus/c/)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東北文教大学
設置者名	学校法人富澤学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

富澤学園ホームページにて公開している。
(トップページ≫情報公開≫学校法人富澤学園役員名簿(令和2年4月1日現在))
(<http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/04/91e47a0928bb5db380cf4649c059166c.pdf>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	地方銀行相談役	4年 (2017.6.1 ～2021.5.31)	財務担当
非常勤	元公立高等学校校長	4年 (2017.6.1 ～2021.5.31)	教務担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東北文教大学
設置者名	学校法人富澤学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>全学組織である教務委員会にシラバス検討・作成小委員会を設け、シラバス作成要領案を策定している。策定に当たっては、シラバスの各項目の検討や特に注意すべき留意点等について協議し、教務委員会に諮った上で作成要領を確定している。確定した作成要領は、次年度の開講科目一覧を提案する教授会において周知し、シラバス作成を開始する。また、教授会終了後に FSD 研修を開催し、シラバス作成の変更点や作成上の特に注意すべき留意点等、作成要領について詳しく説明を行っている。非常勤講師については、個別に対応している。</p> <p>シラバスの記載項目は、「科目のねらい」「授業の概要」「達成目標・到達目標」「単位認定の要件」「単位の認定方法及び割合」「授業計画(項目、内容)」「時間外学修」「課題に対するフィードバック」「使用テキスト・教材」「参考文献」「連絡先」としている。</p> <p>授業担当者から提出されたシラバスについては、シラバス検討・作成小委員会と学務課職員が一体となり、記載内容が適正であるかをチェックしている。単なる編集上のチェックのみならず、学科のカリキュラムポリシーに基づいての確認も行い、内容等について、不足・不備等の修正が必要な場合には、委員より教員に連絡し、追加修正等を依頼している。</p> <p>シラバス作成終了後、教務委員会において、検討・作成小委員会より、内容チェック後の課題等の報告とシラバス作成全体の反省点等について報告を行い、次年度への改善に活かしている。</p> <p>完成したシラバスは、前期のオリエンテーション前までにホームページに公開し、オリエンテーション期間内での教務ガイダンスや学生の履修登録に支障のないようにしている。</p>	
授業計画書の公表方法	ホームページにて公表している。(東北文教大学人間科学部シラバス授業計画と履修の手引)(http://www.t-bunkyo.jp/syllabus/c/)
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>単位認定は授業時数3分の2以上出席が必要であることを履修規程に明示するとともに、学修成果の評価は、全授業科目のシラバスに「達成目標・到達目標」、「単位認定の要件」及び「単位認定の方法及び割合」を明示し、その記載に則り、100点満点法により厳格に実施している。</p> <p>学生には、前・後期毎の履修科目について、S(100点～90点)、A(89点～80点)、B(79点～70点)、C(69点～60点)、D(59点以下、不合格)の表記で通知するとともに、学修成果をGPAとして学生に通知し、学修の達成度を意識させている。学修意欲の向上については、全授業科目で出欠を確認し、3回以上欠席している授業科目については、学科の全教員が共有し、特に3回以上欠席している科目が多い学生については、担任が面談・指導する体制をとっている。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <p>GPAの算出は、以下の方法で実施している。本学では、学修成果がより実感できるように、科目のGPを、学修成果の評価に使用した100点満点法による得点をそのまま利用して、計算している。</p> $GPA = (\text{科目のGP} \times \text{科目の単位数}) \text{の合計} \div \text{総登録科目単位数}$ $\text{科目のGP} = (\text{得点} - 55) \div 10$ <p>GPAを適切に実施するため、GPAの算出には、履修放棄・履修不履行の科目及び他大学等で取得した単位を含めないこと、不合格・出席不足の科目のGPは0点であること、再履修科目のGPは再履修後のGPを利用すること等を公表している。</p> 	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>「履修規程」「学生生活の手引き」「授業計画と履修の手引き『シラバス』」で公表しており、ホームページより確認することができる。(キャンパスライフ≫学生生活≫学生生活の手引き(東北文教大学))</p> <p>(http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/pdf/tebiki_c.pdf)</p> <p>また、ホームページ「シラバス・授業の履修について」(シラバス≫授業の履修について)(http://www.t-bunkyo.jp/syllabus/c/)でも公表している。</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

以下のような卒業の認定方針と卒業要件を公表している。

(公表内容)

東北文教大学は、「敬・愛・信」の建学の精神に基づく教育を通して、人間性豊かな、社会に貢献できる実践的な人間の育成を目的としています。

人間科学部は、人間の生涯にわたる成長を本質的に捉え、それを活かして社会に貢献できる人材の育成を目的としています。

子ども教育学科は、次に挙げる知識・技能・態度を身につけ、子どもの育ちを本質的に捉え、教育・保育を構想し、具体化し、実践することができる人材の育成を目的としています。

- (1) 乳幼児期から学童期までを中心とした子どもの理解と、それを教育・保育の実践に活かす判断力や応用力
- (2) 子どもを取り巻く家庭環境の多様性や今日的課題の理解と、家庭に寄り添って子育て支援・家庭教育支援に取り組むカウンセリングマインド
- (3) 子どもを取り巻く地域社会の教育資源や今日的課題の理解と、地域と連携して教育・保育の向上に取り組む関係構築力

以下に示す所定の単位数を含めた、卒業所要単位を修得した人に卒業を認定し、学士(教育学)の学位を授与します。

- (1) については、専門教育科目「保育・教育の基礎」 区分及び専門発展科目「保幼小接続と実践」区分で定める単位数
- (2) については、専門発展科目「人間と心理学の理解」区分で定める単位数
- (3) については、専門発展科目「地域社会の理解」区分で定める単位数

卒業の認定に関する
方針の公表方法

大学案内（ホームページ「デジタルパンフレット」
(<http://www.t-bunkyo.jp/request/digital-pamphlet.html>)、学生便覧（ホームページ「キャンパスライフ」学生生活」(http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/pdf/tebiki_c.pdf))、ホームページ「大学紹介」情報公開」4. 上記以外の情報」ディプロマ・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/アドミッション・ポリシー」 (<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東北文教大学
設置者名	学校法人富澤学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	富澤学園ホームページにおいて公開している。 (トップページ≫情報公開≫令和元年度計算書類) (http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/29ed470e1f3b737fa9cc5082423d0ae0.pdf)
収支計算書又は損益計算書	富澤学園ホームページにおいて公開している。 (トップページ≫情報公開≫令和元年度計算書類) (http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/29ed470e1f3b737fa9cc5082423d0ae0.pdf)
財産目録	富澤学園ホームページにおいて公開している。 (トップページ≫情報公開≫財産目録) (http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/d6ed85b060d0efb7286805aed17b8771.pdf)
事業報告書	富澤学園ホームページにおいて公開している。 (トップページ≫情報公開≫令和元年度事業報告書) (http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/dc543c160341b95e9c2672c48a40e0a1.pdf)
監事による監査報告(書)	富澤学園ホームページにおいて公開している。 (トップページ≫情報公開≫令和元年度監査報告書) (http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/c61621cbba19c0f8e82147037eef2142.pdf)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和2年度事業計画 対象年度:令和2年度)
公表方法:富澤学園ホームページにて公開している。 (トップページ≫情報公開≫学校法人富澤学園令和2年度事業計画書) (http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/6e66ca6839a29dec74ecc18d5f761e52.pdf)
中長期計画(名称:校法人富澤学園第2期中長期計画 対象年度:令和2~6年度)
公表方法:富澤学園ホームページにて公開している。 (トップページ≫情報公開≫学校法人富澤学園第2期中長期計画) (http://tomizawa.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/54974a08de5f6cb75a30285b2942b48c.pdf)

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：ホームページにおいて公表している（大学紹介≫大学評価）
<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/evaluation.html>

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：ホームページにおいて公表している（大学紹介≫大学評価）
<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/evaluation.html>

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 人間科学部子ども教育学科
教育研究上の目的（公表方法：学則（ホームページ「大学紹介」情報公開」学内諸規程」（ http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/kitei.html ）、学生便覧（ホームページ「キャンパスライフ」学生生活」（ http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/pdf/tebiki_c.pdf ）））
<p>（概要）</p> <p>東北文教大学は、教育基本法および学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「敬・愛・信」の建学の精神にのっとり人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人間の育成を目的とする。</p> <p>本学は、前項の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：公表方法：ホームページ（大学紹介」情報公開」4. 上記以外の情報」ディプロマ・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/アドミッション・ポリシー（ http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/ ））、大学案内（ホームページ「デジタルパンフレット」（ http://www.t-bunkyo.jp/request/digital-pamphlet.html ））、学生便覧（ホームページ「キャンパスライフ」学生生活」（ http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/pdf/tebiki_c.pdf ）））
<p>（概要）</p> <p>東北文教大学は、「敬・愛・信」の建学の精神に基づく教育を通して、人間性豊かな、社会に貢献できる実践的な人間の育成を目的としています。</p> <p>人間科学部は、人間の生涯にわたる成長を本質的に捉え、それを活かして社会に貢献できる人材の育成を目的としています。</p> <p>子ども教育学科は、次に挙げる知識・技能・態度を身につけ、子どもの育ちを本質的に捉え、教育・保育を構想し、具体化し、実践することができる人材の育成を目的としています。</p> <p>(1) 乳幼児期から学童期までを中心とした子どもの理解と、それを教育・保育の実践に活かす判断力や応用力</p> <p>(2) 子どもを取り巻く家庭環境の多様性や今日的課題の理解と、家庭に寄り添って子育て支援・家庭教育支援に取り組むカウンセリングマインド</p> <p>(3) 子どもを取り巻く地域社会の教育資源や今日的課題の理解と、地域と連携して教育・保育の向上に取り組む関係構築力</p> <p>以下に示す所定の単位数を含めた、卒業所要単位を修得した人に卒業を認定し、学士(教育学)の学位を授与します。</p> <p>(1)については、専門教育科目「保育・教育の基礎」 区分及び専門発展科目「保幼小接続と実践」 区分で定める単位数</p> <p>(2)については、専門発展科目「人間と心理学の理解」 区分で定める単位数</p> <p>(3)については、専門発展科目「地域社会の理解」 区分で定める単位数</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：ホームページ（「大学紹介」情報公開」4. 上記以外の情報」ディプロマ・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/アドミッション・ポリシー」（ http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/ ）、大学案内（ホームページ「デジタルパンフレット」（ http://www.t-bunkyo.jp/request/digital-pamphlet.html ））、学生便覧：ホームページ「キャンパスライフ」学生生活」（ http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/pdf/tebiki_c.pdf ）））

(概要)

子ども教育学科の教育目標に掲げる知識・技能・態度が身につくよう、基礎教育科目、専門教育科目、専門発展科目の3つの科目群を編成し、講義・演習・実習の科目を適切に配置します。

教育内容

1. 基礎教育科目：「入門ゼミ」、「基礎教養」、「外国語」、「保健体育」、「情報処理」の5つの小科目区分で構成し、必修5単位を含む16単位以上の修得を卒業要件とします。
2. 専門教育科目：「専門発展科目」の基礎として、「子どもの理解」、「保育・教育の基礎」、「領域及び指導法（保育系）」、「教科及び指導法（小学校系）」、「保育・教育の実践」の4つの小科目区分で構成し、必修17単位を含む28単位以上の修得を卒業要件とします。なお、保育から児童教育を段階的に学ぶことができるよう、保育（乳幼児期）に関する科目は原則として1・2年次、児童期に関する科目は原則として2・3年次に配置します。ただし、小学校教諭を目指す学生の学修意欲にも配慮し、児童期に関する科目を、1年次に開講する場合もあります。また、教育・保育の専門職にとって重要な技能であり、熟達には継続性と個別指導が不可欠な音楽に関しては、全学年全セメスター（学期）に配置します。
3. 専門発展科目：専門教育科目で学修した知識・技能・態度を一層高め、教育・保育に応用できる能力の育成を目的として、「人間と心理学の理解」、「地域社会の理解」、「保育・教育の実践」、「保幼小接続と実践」、「実技プラクティス」、「キャリア支援」、「学校図書館の理解と運営」、「卒業研究」の、7つの小科目区分で構成し、必修8単位を含む16単位以上の修得を卒業要件とします。

教育方法

1. 履修モデルなどを通して、学生の希望進路（資格）や興味・関心、理解度に応じた指導を行います。
2. 課題探求やグループワーク等を適宜取り入れることで、学生の人間性を育成するとともに主体的な学びを促進します。
3. 教育・保育現場を中心に、学生が現場を知り、家庭や地域社会の関係者と直接関わる機会を、ゲスト講師による授業・校外学習・インターン・実習等に設定することで、学びを深められるようにします。

教育評価

1. 各科目では、シラバスに示す「達成目標・到達目標」「単位認定の要件」「単位の認定方法及び割合」に則して、担当教員が100点満点の数量的評価を行います。
2. 学科では、セメスター毎にGPA評価を行い、科目毎の評価と合わせて総合的に学修状況の評価します。
3. 1年次の基礎ゼミ、3・4年次の卒業研究を通して執筆した卒業研究論文を、4年間の学修の集大成として、主査と副査の教員2名で評価します。
4. 教員免許取得希望者に関しては、自己課題の明確化等に繋がるように、教職に関する科目毎の履修カルテ（授業の達成目標に関する自己評価とそれに対する担当教員の助言で構成）を作成します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ（大学紹介≫情報公開≫4. 上記以外の情報≫ディプロマ・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/アドミッション・ポリシー（<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>））、大学案内（ホームページ「デジタルパンフレット」（<http://www.t-bunkyo.jp/request/digital-pamphlet.html>））、学生便覧（ホームページ「キャンパスライフ≫学生生活」（http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/pdf/tebiki_c.pdf））、募集要項（入試広報センターにて配布））

(概要)

アドミッション・ポリシーとは、東北文教大学が「入学してほしい」と考える学生の姿です。育成したい人材、求める学生像をふまえて、受験生の選抜を行っています。

育成したい人材

東北文教大学は、「敬・愛・信」の建学の精神に基づく教育を通して、人間性豊かな、社会に貢献できる実践的な人間を育成したいと考えています。

人間科学部は、人間の生涯にわたる成長を本質的に捉え、それを活かして社会に貢献できる人材を育成したいと考えています。

子ども教育学科は、教育の目標にかかげる知識・技能・態度を身につけ、子どもの育ちを本質的に捉え、教育・保育を構想し、具体化し、実践することができる人材を育成したいと考えています。

求める学生像

人間科学部子ども教育学科では、以下のような考えや目的をもった学生を求めます。

1. 乳幼児期から学童期の子どもの発達に関心があり、乳幼児期から学童期までの育ちを連続してとらえることが教育・保育を行う上で大切であると考え、学生。
2. 子育てに携わる保護者の支援に関心を持ち、自分も支援する一員になりたいと考える学生。
3. 教育・保育における地域社会の役割を深く認識し、地域社会の中で教育・保育を行っていきたいと考える学生。

入学者選抜の基本方針

人間科学部子ども教育学科では、本学科の求める学生像に記された考えや目的を持った学生を適正に受け入れるために、推薦入試、試験入試（一般試験入試・大学入試センター試験利用入試）、特別入試の3つの方法で選抜を行います。

1. 推薦入試では、教育者・保育者を目指す明確な見通しを持ち、人間性豊かで意欲的な学生を受け入れるために、面接を課します。
2. 試験入試（一般試験入試）では、教育者・保育者を目指すための基礎学力とともに論理的思考力・表現力を持った学生を受け入れるために、国語、英語、小論文を課します。試験入試（大学入試センター試験利用入試）では、教育者・保育者を目指すための幅広い基礎学力を持った学生を受け入れるために、国語・英語、そして国語・英語以外の得意な2教科2科目を課します。
3. 特別入試では、社会人としての経験や国外での経験を持つ人で、教育者・保育者を目指す明確な見通しを持ち、人間性豊かで意欲的な学生を受け入れるために、面接を課します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページにて公開している（大学紹介≫ 学生数・教員数・組織図）

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/college.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
人間科学部	—	8人	9人	8人	人	人	25人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
2人		0人					人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：ホームページにて公表している（大学紹介≫情報公開≫2. 修学上の情報等(1) 教員組織、各教員が有する学位及び業績）・人間科学部 子ども教育学科 教員紹介 (http://www.t-bunkyo.jp/c/kodomokyoiku/professors/)					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
FD 活動は、「教育開発センター」を中心に、授業改善等各種アンケートの実施や研修会、教育改善活動等を実施している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
人間科学部	90人	105人	%	370人	386人	%	5人	1人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	90人	105人	116%	370人	386人	104%	5人	1人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人間科学部	82人 (100%)	2人 (2%)	76人 (93%)	4人 (5%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	82人 (100%)	2人 (2%)	76人 (93%)	4人 (5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 山形大学大学院、上越教育大学院、山形県、新潟県、千葉県、埼玉県及び横浜市、川崎市公立小学校他				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
人間科学部	86人 (100%)	79人 (91.9%)	4人 (4.7%)	3人 (3.5%)	0人 (0%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	86人 (100%)	79人 (91.9%)	4人 (4.7%)	3人 (3.5%)	0人 (0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>全学組織である教務委員会にシラバス検討・作成小委員会を設け、シラバス作成要領案を策定している。策定に当たっては、シラバスの各項目の検討や特に注意すべき留意点等について協議し、教務委員会に諮った上で作成要領を確定している。確定した作成要領は、次年度の開講科目一覧を提案する教授会において周知し、シラバス作成を開始する。また、教授会終了後にFSD研修を開催し、シラバス作成の変更点や作成上の特に注意すべき留意点等、作成要領について詳しく説明を行っている。非常勤講師については、個別に対応している。</p> <p>シラバスの記載項目は、「科目のねらい」「授業の概要」「達成目標・到達目標」「単位認定の要件」「単位の認定方法及び割合」「授業計画（項目、内容）」「時間外学修」「課題に対するフィードバック」「使用テキスト・教材」「参考文献」「連絡先」としている。</p> <p>授業担当者から提出されたシラバスについては、シラバス検討・作成小委員会と学務課職員が一体となり、記載内容が適正であるかをチェックしている。単なる編集上のチェックのみならず、学科のカリキュラムポリシーに基づいての確認も行い、内容等について、不足・不備等の修正が必要な場合には、委員より教員に連絡し、追加修正等を依頼している。</p> <p>シラバス作成終了後、教務委員会において、検討・作成小委員会より、内容チェック後の課題等の報告とシラバス作成全体の反省点等について報告を行い、次年度への改善に活かしている。</p> <p>完成したシラバスは、前期のオリエンテーション前までにホームページに公開し、オリエンテーション期間内での教務ガイダンスや学生の履修登録に支障のないようにしている。</p> <p>年間の授業については、学科会議でその年度の開講科目について検討し、全学組織である教務委員会に諮った上で、教授会において審議され決定している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>単位認定については、履修規程に授業時数の3分の2以上の出席が必要であることを明示するとともに、学修成果の評価については、全授業科目のシラバスに、「科目のねらい」「授業の概要」「達成目標・到達目標」「単位認定の要件」「単位の認定方法及び割合」「授業計画(項目、内容)」「時間外学修」「課題に対するフィードバック」を明示し、100点満点法により厳格に実施している。</p> <p>学生には、前・後期毎の履修科目について、S(100点～90点)、A(89点～80点)、B(79点～70点)、C(69点～60点)、D(59点以下、不合格)の表記で通知するとともに、学修成果をGPAとして学生に通知し、学修の達成度を意識させている。</p> <p>GPAの算出は、以下の方法で実施している。本学では、学修成果がより実感できるように、科目のGPの計算には、学修成果の評価に使用した100点満点法による得点をそのまま利用している。</p> $GPA = (\text{科目のGP} \times \text{科目の単位数}) \text{の合計} \div \text{総登録科目単位数}$ $\text{科目のGP} = (\text{得点} - 55) \div 10$ <p>GPAを適切に実施するため、GPAの算出には、履修取り消し・履修放棄・履修不履行の科目及び他大学等で取得した単位を含めないこと、不合格・出席不足の科目のGPは0点であること、再履修科目のGPは再履修後のGPを利用すること等を公表している。</p> <p>また、履修規程に、年間の標準修得単位数、履修登録単位数の上限、履修の順序、進級要件等について明示し、各学期のオリエンテーション、クラスミーティング等でも説明している。</p> <p>以上のことを踏まえ、カリキュラムで定められた各区分の所定の単位数を含めた、卒業所要単位を修得することにより学士(教育学)の学位を授与している。</p>				
学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
人間科学部	子ども教育学科	124 単位	(有)・無	42 単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況(任意記載事項)		公表方法: GPA 運用要項をホームページで公開している。 (http://www.t-bunkyo.jp/syllabus/c/)		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法: 学生満足度及び、学習成果をホームページで公表している (http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/)		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<p>公表方法: 大学案内(ホームページ「デジタルパンフレット」(http://www.t-bunkyo.jp/request/digital-pamphlet.html))、学生便覧(ホームページ「キャンパスライフ」学生生活)(http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/pdf/tebiki_c.pdf)、ホームページ(大学紹介「情報公開」1.教育研究上の基礎的な情報「(3)校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境」(http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/))</p>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
人間科学部	子ども教育学科	700,000円	280,000円	317,000円	施設設備整備費：125,000円 教育充実費：142,000円 実験実習費：50,000円
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>全学年に対し、前期・後期にオリエンテーションを実施し、教務委員を中心に教務ガイダンスを行い、各学年における履修上の注意点等について説明している。また、少人数に対するクラス担任制を導入し、より丁寧な履修指導を行っている。</p> <p>1年次の必修科目として「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」を設け、大学で学ぶための基礎力育成のため、資料の読解、文献探索、各資料の収集方法等を習得させている。</p> <p>また、入学後学修支援センターが中心となり、国語・数学・英語・社会・理科のプレースメントテストを実施し、基礎学力の基準を下回る学生に対しては、リメディアル科目の履修を勧め、学修支援を行っている。</p> <p>学期毎のGPAが学科で定めた基準値を下回る学生に対しては、クラス担任が個別面談を行い、学習方法の改善等を話し合い、学習意欲の喚起を促すとともに、必要に応じて補習指導等も行っている。</p> <p>学生の学修相談等に応えるためにオフィスアワーを設け、常駐する時間帯を各研究室入り口に掲示し、学生の相談等に対応している。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>就職・進学支援について進路支援センターを設けており、センター長は教員が兼務し、専任の事務職員5名が個別相談を主体に対応している。進路支援は、学科の教員3名の進路委員とクラス担任を含め個別面談を行い進路支援センターと情報を共有して一貫した指導と支援を行っている。特に、クラス担任の個別面談は進路支援センターと進路委員が連携して計画している進路ガイダンス(毎週実施)の一環として行っている。また、進路支援センターでは、進路資料室に「情報検索性PC、各事業所案内、求人情報・インターンシップ情報、進学先資料等」を自由に閲覧できるよう常時整備している。求人情報、インターンシップ情報は、進路支援センターモバイルサイトにも掲載し情報提供している。</p>
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>学生の健康管理については、主に保健センターが担っている。メンタルケアやカウンセリングについては、カウンセリングセンターが担当し、必要に応じて保健センターと連携しながら、学科の各担任とともに対応している。保健センターには、専門職員として看護師1名が、カウンセリングセンターには、非常勤カウンセラー3名と、顧問として心療内科医1名を配置し相談に応じている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページにて公表している（大学紹介≫情報公開）

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	東北文教大学
設置者名	学校法人富澤学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	人	人	
	第Ⅱ区分	人	人	
	第Ⅲ区分	人	人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				0人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	0人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	0人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。